

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>・ 肢体不自由等の障がいがあり家族と離れて大阪整肢学院で生活している児童生徒たちの将来を見据え、一人ひとりのニーズを的確に把握し経験を広げ心身の成長を導く。「人とつながる喜びを知り、自分や他者を大切にしながら社会参加する」人間の育成をめざし教育を遂行する。</p> <p>・ 本校の特色を生かし大阪整肢学院と連携しつつ、地域教育・福祉への貢献を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で安心な学びの場として人権尊重・危機管理の徹底・迅速な対応ができる学校 2 特色ある教育活動を推進し、豊かな表現力を養い、確かな発達や成長を育み、その取組みを校外へ発信する学校 3 地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校 4 教職員の人材育成を推進し、特別支援教育のより高い専門性・支援力を追究する学校

2 中期的目標

<p>1 安全で安心な学びの場として人権尊重と危機管理を徹底し迅速な対応ができる学校(ヒヤリハット報告年間30件以上めざす)</p> <p>(1) すべての教育活動において、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。</p> <p>(2) 日常的な危機管理を徹底し、大阪整肢学院と連携をさらに深め、保健・安全・衛生管理に関する調整することにより、事故を未然防止する体制を整える。</p> <p>(3) 児童生徒数の増加に伴う学校の狭隘化や老朽化について、教育環境及び職場環境の改善や工夫を行い、より安全な学校づくりを行う。</p> <p>2 特色ある教育活動を推進し、豊かな表現力を養い、確かな発達や成長を育み、その取組みを校外へ発信する学校(HPの充実、閲覧回数を年5000回以上)</p> <p>(1) 大阪整肢学院リハビリテーション部との連携を密にし、的確な実態把握を行い、更に一人ひとりのニーズに対応した自立活動の充実を図る。</p> <p>(2) 授業改善を更に発展させ、ICTの活用や教材・支援機器等の導入や自作教材の作成をすることで、児童生徒の「したい」「できた」「つたわった」という機会を増やす。</p> <p>(3) 児童生徒一人ひとりに対し、小・中・高12年間一貫した教育の充実を実践するとともに、幅広い体験活動や質の高いスポーツ・文化・芸術との触れ合いを積み、その活動内容を校外へ発信する。</p> <p>3 地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校(3年以内にグループホーム等で自立生活する卒業生の輩出をめざす)</p> <p>(1) 日々の学びや経験が「主体的・対話的で深い学びの実現」につながり、仲間や他者と関わる楽しさや課題を乗り越えるなどの力となる。</p> <p>(2) 他校や地域等との交流及び共同学習を進め、支援機関や外部人材等からの学びを充実させることにより、多様なつながりを経験し、社会性を育む。</p> <p>(3) 早期からのキャリア教育の推進に努めるとともに、大阪整肢学院との連携を深め、児童生徒一人ひとりの将来を具体的にイメージした指導・支援を一層充実させることにより、多様な進路選択が行えるよう進路指導を推進する。</p> <p>4 教職員の人材育成を推進し特別支援教育の専門性・より高い支援力を追究する学校(令和3年度近畿肢体不自由教育研究会幹事校の遂行に向けた取組みの推進)</p> <p>(1) 教職員が責任ある取組みを行うための裁量を持ち、役割を全うし、達成感を体得することで、学校運営への参画意識を強化する。</p> <p>(2) 教職員と大阪整肢学院職員・保護者の密接な連携により児童生徒を見守り、家庭・教育・福祉・医療の相互理解と連携を構築する。</p> <p>(3) 児童生徒への指導・支援の更なる向上と地域への貢献をめざし、支援教育に関する専門性を向上させ・追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。</p> <p>(4) 全ての教職員が誇りと情熱をもって児童生徒に向き合えるよう、健全な同僚性を発揮する職場環境づくりを進める。</p>
--

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全で安心な学びの場として人権尊重・危機管理の徹底・迅速	(1) すべての教育活動において、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。	ア自分の思いを表現することが難しい子どもの心を慮り、児童生徒への「ことば・行動」や同僚への「ことば・行動」について質の向上をはかる。 イ学校教職員と大阪整肢学院職員との連携を深め、児童生徒を中心においた指導・支援を行うための実践力の向上を図る。 ウ情報セキュリティポリシーの見直し等で個人情報管理を徹底する。	ア自己診断(学校職員)カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導の項目、前年度以上(H29.53%、H30.73%、R1,70%) 教育活動について教職員で話し合って...の項目、前年度以上(83%、85%、87%) イ学期に2回の喫食、夏期休業中の新転任教職員の学院研修リハビリ/自立活動合同授業を継続実施・活用する。 ウ本校の個人情報管理について当初に周知し、誤配付0とする。	
	(2) 日常的な危機管理を徹底し、大阪整肢学院と連携をさらに深め、保健・安全・衛生管理に関する調整することにより、事故を未然防止する体制を整える。	ア新年度の両組織の危機管理体制を全職員が確認し、防災防犯訓練を行い、体現する。また、防災士の育成に取組む。 イ施設設備の安全確認やヒヤリハット申告を励行し、事故の未然防止の徹底。 ウ感染症・熱中症・アレルギー等に係る危険防止を徹底。	ア大阪整肢学院と連携した危機管理マニュアルを5月までに周知し、合同の防災(児童生徒)防犯(職員同士)訓練を継続実施する。防災士研修講座受講による防災士の育成(1名) イ安全点検・設備損壊等への即応を継続し、不注意や配慮不足によるけが等の事案の縮減をめざす。(R1,3件) ウ年度当初に校内マニュアル・学院等との連携書式等の見直しと確認を実施する。 ア、イ、ウ全体に関して学校保健委員会で検証。	

府立中津支援学校

速な対応ができる学校	(3) 児童生徒数の増加に伴う学校の狭隘化や老朽化について、教育環境及び職場環境の改善や工夫を行い、より安全な学校づくりを行う。	ア在籍者数や老朽化に対応した、安全・快適な学校環境の実現・維持管理を図る。校内における各会議等において連携をすすめ、狭隘化 PT を推進する。	ア校内努力と教育庁との連携を図り、計画的に課題解決をめざす。また、大阪整肢学院との連携体制を強化し、学院連絡会、学校学院協議会等で状況を確認する。 学校職員「学院との連携」の項目。前年度以上(H29.33%、H30.52%、R1,43%)
長を育み、その取組みを校外へ発信する学校	(1) 大阪整肢学院リハビリテーション部との連携を密にし、一人ひとりのニーズに基づいた的確な実態把握を行い、更に自立活動等を充実する。	新たに創設した自立活動部において各学部・グループの「自立活動」をより充実させ、子どもの実態把握に基づく具体的な個別の指導計画の作成を行う。	導入した感覚運動器具の割り当ての調整やスペースの確保を行う。 子どもの実態把握に努め、一人ひとりに応じた合同自立活動の取組みを進める。 大阪整肢学院リハ部との連携を進め、各学部に自立活動担当を配置し研修機会を増やし教職員の身体への教育的アプローチのスキルアップとより具体的な指導計画の作成を行う。
	(2) 授業改善を更に発展させ、ICT の活用や教材・支援機器等の導入や自作教材の作成をすることで、児童生徒の「したい」「できた」「つたわった」という機会を増やす	ア研究部を中心にした授業改善の取組みをさらに進める。 イ一人ひとりを伸ばすシラバスを活用し、各教科及び各教科等を合わせた指導等において、個別の指導計画の活用を推進する。 ウ全学部で展開している ICT 活用授業を更に進め、支援機器のフィッティングを個別の指導計画に記入する。	ア授業改善の取組みの蓄積により、公開授業と授業改善を一本化し、教職員間の授業参観機会の増加をめざす。自己診断(学校職員)授業で伸ばせている...の項目、前年度以上(H29.94%、H30.86%、R1,94%) イ電子データ及び紙ベースを各学部において校内共有し、学習グループでの振り返りにおける児童生徒の評価指標の明確化と具体化を推進。 ウ視線入力装置、移動支援機器 DonDonIko、を活用指導できる教員 6 名 10 名
	(3) 児童生徒一人ひとりに対し、小・中・高 12 年間一貫した教育の充実を実践するとともに、幅広い体験活動や質の高いスポーツ・文化・芸術との触れ合いを積み、その活動内容を校外へ発信する。	ア全学部において、児童生徒一人ひとりの高等部卒業時の姿をイメージした「個別の教育支援計画」策定をめざす。イ定着してきた外部との連携による学習や芸術・スポーツイベントへの参加を進める。	ア首席部主事会や自立活動部・進路指導部において、各学部の教育目標等との運動性やキャリアマトリックスを検討する。 イ学校教育目標や児童生徒のニーズに合わせて外部との連携による体験活動やスポーツ・文化・芸術活動を実施する。校内での特色のある教育活動を HP 等で掲載し、校外に発信する。
きる力を育てる学校	(1) 日々の学びや経験が「主体的・対話的で深い学びの実現」につながり、仲間や他者と関わる楽しさや課題を乗り越えるなどの力となる。	ア C/FG グループで教職員が伴走型の支援により、資格取得へのチャレンジや他者との競合・協働等の機会を設定する。イ学習活動や行事において、児童生徒が主体的対話的に学びかつ自己肯定感を高められるよう、各学部・各グループで課題を設定し、授業を進める。 ウ児童生徒会活動で、児童生徒が主体的に参画できる活動を実施する。	ア前年度の MOS 検定やチャレンジテスト、英語検定等や校内で認定する校内指標など児童生徒が理解しやすい目標を策定する。校内での指標設定 3 指標以上策定。 イ学校教育自己診断の特別活動・学校行事等に関する質問に関する項目。前年度以上(H29.87%、H30.91%、R1,82%)。 ウ児童生徒会運営委員会を毎週 1 回設定するとともに、企画した行事を 1 回以上実施する。
	(2) 他校や地域等との交流及び共同学習を進め、支援機関や外部人材等からの学びを充実させることにより、多様なつながりを経験し、社会性を育む。	ア体験活動や外部講師招聘の予算を確保し、内容の充実を奨励する。 イ理解推進事業と運動させ、全校での状況を把握、効果検証する。	ア 自己診断に項目を設定する。 人材バンク等を活用したボランティアによる活動を前年度以上活用する。(R1,42回) イ計画書と報告書を運営委員会・職員会議等で共有し、校内で公表する。
	(3) 早期からのキャリア教育の推進に努めるとともに、大阪整肢学院との連携を深め、児童生徒一人ひとりの将来を具体的にイメージした指導・支援を一層充実させることにより、多様な進路選択が行えるよう進路指導を推進する。	ア学校や学校以外の場所での実習体験や取組みを通し、児童生徒の社会的スキルの獲得や社会参加への意欲を高める。イ支援懇談や進路懇談会、学院連絡会等で担当看護師や相談室との連携をさらに深め、進路指導を充実させる。 ウ在学中の実習や卒業後の進路先の充実に努める。 エ進路先や企業等への情報発信を行う。	ア高等部に「職業教育」を創設し、キャリア教育の観点で授業内容を検討する。また、小中学部におけるキャリア教育の充実について今後の実践に向けた取組みを検討する。自己診断(学校職員)進路や職業について...の項目、前年度以上(H29.65%、H30.56%、R1,76%)。 イ「進路の手引き」を 1 学期中に作成し、保護者および小・中学部教員へ進路情報の発信と共有を行う。 ウ進路担当教員による実習先・就労先等の開拓を推進する。 エ進路先や企業等からの学校見学 年 1 回以上
4 教職員の人材育成を推進し、特別	(1) 教職員が責任ある取組みを行うための裁量を持ち、役割を全うし、達成感を体得することで、学校運営への参画意識を強化する。	ア各部署で教職員の学校運営への参画意識を高める。 イ運営会議等で学校の課題を検討し、各分掌・学部間の共有化を図り、組織として系統性のある意思決定を行い、教職員個々が校内での役割を実行・推進する。	ア自己診断(学校職員)学校運営に個々の教職員の意見が反映されている。の項目、前年度以上(H29.29%、H30.35%、R1,30%)。 イ自己申告票(学校運営)に具体目標を記入し、年間を通して進捗判断自己評価を行う。 自己診断(学校職員)各学部や分掌の連携...の項目、前年度以上(H29.47%、H30.55%、R1,69%)。
	(2) 教職員と大阪整肢学院職員・保護者の密接な連携により児童生徒を見守り、家庭・教育・福祉・医療の相互理解と連携を構築する。	ア学院連絡会等で活発かつ前向きな情報共有及び提案を行う。 イ保健連絡会、ケースカンファレンス等での情報の共有・活用を更に推進する。	ア学院連絡会で月初めの見通しを明確化し、効果的で協力的な教育活動を行う。 イ自己診断(学校職員)整肢学院との連携は...の項目、前年度以上(H29.33%、H30.52%、R1,43%)。保護者・整肢学院職員と必要な...の項目、前年度以上(H29.45%、H30.65%、R1,50%)。

府立中津支援学校

支援教育のより高い専門性・支援力を追求する学校	(3) 児童生徒への指導・支援の更なる向上と地域への貢献をめざし、支援教育に関する専門性を向上させ・追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。	ア昨年、一昨年のブロック推進校として培った支援教育の専門性をさらに追究し、校内外での支援力の向上をめざし、自己診断に項目を設定する。 イ自立活動等に係る校内の支援教育力を向上する。	ア豊能ブロックでの活動及び大阪市北区での交流相手校との地域支援・連携について検討を始める。自己診断項目を設定する。 イ重力軽減環境訓練システムの活用習得等について大阪整肢学院も巻き込んだ、職員研修企画や地域支援だより発行を1学期中に検討する。
	(4) 全ての教職員が誇りと情熱をもって児童生徒に向き合えるよう、健全な同僚性を発揮する職場環境づくりを進める。	ア「働き方改革」を推進し、教職員の心身の健康管理へのサポートを推進する。 イ業務を可視化することで平準化を進め、合理化する。	ア「ストレスチェック」結果での総合リスクの指標 110 以下にする。「ストレスチェック」で職場の上司の支援力についての項目の向上を図る。 イ中津スケジュールを共有し、主担授業数、全教員の評価記入者等の情報を共有し、運営会議で業務の平準化について協議する。